◎日米関係〈裏面史で語られた言葉〉　　春名 幹男

1853･7･25　最初の黒船来航の 8 日後
中濱万次郎「米国船が漂着した時、日本は鉄砲を撃つなど対応が過酷であった。友好的になればそのようなことがなくなるので、国交を望んでいる」

1905･9･5　日露戦争後､ポーツマス条約に調印､セオドア・ルーズベルト大統領調停
勝利によって｢日本はうぬぼれる｣｢日本は、求めたものをすべて得ないのが良い｣と発言。(米国はフィリピン支配･日本は韓国併合で密約)

〈日米交渉〉

1941･11･25 日付の暫定協定案最終版（戦争回避の態度）
・南部仏印の日本軍は直ちに撤退、仏印全体の日本軍は 1941･7･26 日時点の規模に
・米国は漁業､運輸､光熱､工業､農業など民生用に必要な対日石油輸出を認める
・この暫定協定案最終版は 3 カ月間有効､日米は平和達成の展望を持ち、延長協議
同日　胡適大使「(蒋介石は)米政府は中国が抱く疑問の解決策を探らず､無視し、中国を犠牲にして日本に譲歩する傾向にある(と怒った)」
同 26 日駐英米大使はチャーチルが｢(中国)崩壊すれば､共通の危険が大幅に増す｣と

〈原爆投下〉

1945･6･8　最高戦争指導会議が本土決戦の方針を採択｡沖縄の OSS 工作員坂井米夫が「こうなったら、皇居にパラシュートで降りて、直接天皇に無条件降伏を訴えよう」（ＯＳＳトップシークレット文書には 7･30 、8･3 、8･6 日付の計画文書）
同 24 日付ヘンリー･スティムソン陸軍長官日記では「第一にアメリカが残虐性でヒトラーをしのぐほどの評価をされたくなかった」──→京都への原爆投下反対
8･10 ハリー･トルーマン大統領が閣議で｢さらに 10 万人もの人を抹殺するのはあまりにも恐ろしい｣と発言､日本に対する三発目の原爆の使用を停止するよう命令。その後、原爆投下を正当化。

〈ＣＩＡの対日工作〉

・筆者のＣＩＡ取材(1993 ～ 96、シンポジウム参加)
アーサー･クラウザー（CIA 東京支局、三井物産ワシントン事務所長など）→　カールトン・スウィフト（初代ＣＩＡ日本部長）→ジョージ･ガーゲット（ＣＩＣ～ＣＩＡ）→ リチャード･ ギターマン（OSS ～統合特殊工作委員会＝ JSOB)
1998 年ギターマン「キャノンは私の部下だった」
1949･7･5 下山事件、7･15 三鷹事件、8･17 松川事件と「国鉄 3 大事件」
2000 筆者｢あなたは関与していないのか｣、ギターマン｢いや分からない。やったかもしれない｣

（注）1948･6･18　米国家安全保障会議(NSC)10/2、秘密工作（プロパガンダ、経済戦争、破壊工作、対破壊工作、爆破、敵対国家に対する転覆工作、地下抵抗運動支援等）

〈吉田茂とは〉

1950･6･21 ジョン･フォスター･ダレス国務長官顧問が来日、吉田茂首相に再軍備要請、「吉田はいたずらっ子のようなムードで(中略)含み笑いをしながら、回りくどく間接的に、そしてあいまいに、(中略)『イエス、日本の安全保障は可能です。米国がその面倒をみることは可能です。しかし、それによって日本の自尊心は守らなければなりません』と語った」「ダレスはシーボルドに「まったく『不思議の国のアリス』のような気分だった」と語った」

(William Sebald, With MacArthur in Japan, W.W.Norton & Company, 1965)

吉田は公安調査庁も内閣調査室（後に内閣情報調査室）を発足させた

〈嫌われた鳩山政権〉

1954･12　ハーバート･フーバー二世国務次官「吉田の後任は鳩山(一郎)が最も可能性がある。(中略)吉田政策の継続ではなく、米国の国益のためにならない」

1956･8　ダレスの恫喝

重光葵外相は 1956･7･31 からモスクワで北方領土問題で日ソ外相会談。交渉は難航、重光は突然、四島返還要求をやめ、二島返還で妥協を図る。

8･19　ロンドンで重光とダレスが在英米大使館で外相会談。ダレスはその席で「日本が千島にソ連の主権があると認めるなら、同様にわれわれは琉球にわれわれの主権があると認める」と発言、重光は仰天。これが「ダレスの恫喝」と呼ばれる。

このため鳩山は北方領土問題の解決と日ソ平和条約交渉を先送り。国連加盟とシベリア抑留者即時送還で日ソ合意。日中貿易を模索した後継の石橋も米国に嫌われた。

〈岸の安保条約・佐藤の沖縄返還〉

1957･6･19　岸･アイゼンハワー日米首脳会談。ダレスは大統領に「岸は戦後日本に出現した最も強力な政府指導者」と最高級の評価。

10･18　マッカーサー二世駐日大使、国務省への公電で「西ドイツのアデナウアーの過去 2 回の選挙同様に岸を強化する」→ 1958 年の総選挙で CIA の資金供与

☆ 1958･2･18 マッカーサー大使からダレス長官あて書簡「日本をパートナーとして、米国が日本の軍事･兵站施設を使用し続けるならば、(有事の際に)自衛隊が米国に来援することは必要ではない」と断言→日米安保条約の「双務性」を満たす←基地問題大。

1960 年安保条約批准承認に向け、CIA は民社党の社会党からの分裂を工作。

☆ 1969･2･17 付 CIA の国家情報評価(NIE)、1959 年中に日米合意ができない場合「佐藤は深刻なダメージを受ける」。後継候補の三木武夫や前尾繁三郎は中国に対してより柔軟米国にとって対応が難しくなる。

★沖縄返還問題に繊維問題が絡み、蒋介石が尖閣問題を重ねて工作

1971･6･17　沖縄返還協定調印の日に国務省が以下の声明を発表→**今もなお尖閣問題**

米国政府は中華民国(台湾)政府と日本の間に尖閣諸島の主権に関して対立があることを知っている。**尖閣諸島の施政権の日本への返還によって、台湾の主権主張は損なわれない**、と米国は信じる。日本が尖閣諸島の施政権を米国に移管する前に保持していた法的権利に対して、米国は何も付け加えることができないし、受け取ったものを返還することによって**台湾の権利を消滅させることはできない**。

★普天間基地返還問題の真相

1995･9･4　海兵隊員ら 3 人が女子小学生に暴行

ウィリアム･ペリー国防長官、リチャード･アーミテージらを招いて対応策を協議
アーミテージは「普天間返還」を主張、賛同を得た。

10 月、アーミテージは春名とインタビュー「米軍基地の集中を沖縄県民が懸念するのは正当だ(中略)普天間飛行場を返還し､嘉手納空軍基地にできるだけ早く統合するのが誠意を示すことだと思う」

1996･2･23　橋本龍太郎首相とクリントン大統領がカリフォルニア州サンタモニカで初の首脳会談。橋本はミッキー･カンター通商代表と行った自動車交渉が話題に。クリントンは｢それだけか。もっとあるんじゃないのか。初めての問題だから､問題がもし残っているのなら、遠慮しないで出せよ｣というと、橋本は「普天間基地の返還という問題がある」と答え、｢軍事的に見て簡単な問題ではないことは私も分かっている。(中略)こういう声が現地にあるということを紹介するに止めたい」

外務省は普天間返還に一貫して反対してきた。

4･12『日本経済新聞』が｢普天間返還で日米合意｣とスクープ。橋本とウォルター･モンデール大使が記者会見してその事実を認め、ヘリコプター部隊などを嘉手納に移転などの点を明らかにしたが、海兵隊が反対。普天間返還は進展せず。

2005･10･29　日米安全保障協議委員会が移設先を辺野古崎沿岸部とすることで合意。